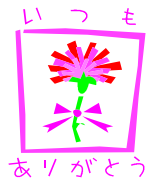


被災地と、みんなを結ぶ

つながろう！絆<sup>♥</sup>連合

発行：連合（総合組織局・連帯活動局）

電話 03-5295-0513 FAX 03-5295-0547 [rentai@sv.rengo-net.or.jp](mailto:rentai@sv.rengo-net.or.jp)日本労働組合総連合会（連合） <http://www.jtuc-rengo.or.jp/>

## 第15回 被災地地方連合会 事務局長との意見交換会開催



2019年5月14日（火）、連合本部において第15回「被災地地方連合会事務局長との意見交換会」を開催しました。

冒頭、連合本部山本副事務局長より主催者代表挨拶を行った後、4月から連合広島事務局長に就任された竹田事務局長より挨拶を受けました。その後、各地方連合会から現状報告を受け意見交換を行いました。意見交換では、BCP（事業継続計画：自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合、損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと）についての連合本部の対応や国土強靱化に向けた連合の取り組みの必要性などについて意見が出されました。

続いて、事務局から「連合『重点政策（2020年度）』」、「連合『いのちを守る絆フォーラム2019』」、「第90回メーデー中央大会」などについて報告・提案を行い、意見交換後、終了しました。

### 《出席者》

連合岩手：佐藤事務局長 連合宮城：大黒事務局長 連合福島：加藤事務局長  
 連合熊本：佐々木事務局長  
 連合北海道：杉山事務局長 連合大阪：田中事務局長 連合岡山：難波事務局長  
 連合広島：竹田事務局長 連合愛媛：菊川事務局長  
 連合本部：山本副事務局長 山根木総合組織局長  
 経済政策局：中村（圭）部長  
 連帯活動局：森局長、佐藤次長、田中部長

## 《各地方連合会からの現状報告（要旨）》

### ◆連合岩手 佐藤事務局長◆

○4月13日に、山根木総合組織局長にも参加いただき、「震災復興&クラシノソコアゲ地域フォーラムin釜石」を開催し、盛会の理に終了した。このフォーラムは、被災地の復興なくして地域の活性化はない、という趣旨で開催したもの。フォーラムでは、参加者から「私の提言」として、連合に対する提言もいただいた。○フォーラムではパネラーとして社会福祉協議会の方をお願いしたが、社会福祉協議会からは、当時を振り返り連合ボランティアへの感謝の意が述べられた。社会福祉協議会とのつながりは重要と感じている。今後も社会福祉協議会との関係を強化していきたい。



\*\*\*\*\*



### ◆連合宮城 大黒事務局長◆

○県内最後の沿岸部東松島市の災害公営住宅が入居者に引き渡され、21市町で計画された15,800戸の整備が完了した。  
○災害被災地である石巻市では、高盛道路と同時に主要道路の整備が進行している。津波から守るために、多重防御施設として高盛の道路整備が進められており、2020年完成をめざしている。その他、主要道路の整備は同時に進行している状況で、津波から避難道路に接続する幹線道路も2020年の完成に向けて整備が進行している。  
○東京オリンピックのサッカーが宮城で開催されるが、東日本大震災の状況・復興を伝える語り部をボランティアとして配置して、風化をさせない取り組みを行うことにしている。

\*\*\*\*\*

### ◆連合福島 加藤事務局長◆

○東京電力福島第1原発事故に伴う避難指示が解除された福島県内の市町村で、旧避難指示区域内に帰還するなどした住民の割合が23.2%にとどまっていることが調査の結果明らかとなった。その中で帰還住民の6割が高齢者という地区もある。今後のコミュニティ関係をどうしていくかが課題となる。避難先で自宅を再建した住民も多く、帰還を促進したい自治体側の思い通りには進んでいない。  
○福島県産コメを取り扱っている県外スーパーの店舗数が3月時点で1,212店となり、前年同時期の735店から1.6倍となった。メーデー中央大会でも、福島県産のコメを販売させていただいた。引き続き、支援をお願いしたい。





◆**連合熊本 佐々木事務局長**◆

○5月10日に宮崎沖で震度6の地震が発生した。1月3日に熊本で震度6の地震後、数ヶ月に1回は大きな地震が発生している。

○熊本は地震発生から3年目を過ぎた。復旧から復興と進む中、震災前の再開発計画が本格化している。なお、幹線道路等の復旧については資金面が問題となっている。

○今後の課題は住まいの確保である。現在仮住まいに14,225名の方が避難されており、その内6,278世帯が入居しているが、6月から7月までに入居期間が切れ、1,000世帯が入居延長できないことになっている。

○新聞に、3年前の4月地震発生後、7月に実施された参議院選挙の投票分析が出ていた。被害が甚大なところについては与党・現職を嫌煙し、一方迅速に対応した地域では、政府支持・自民党という結果であった。

-----

◆**連合北海道 杉山事務局長**◆

○むかわ、厚真、安平の各自治体に対して、復旧・復興に向けた連合政策・制度要求を掲げ、ヒアリングを行い、その結果を受け5月8日、北海道に対して要請行動を実施した。地すべりあとの復旧は、ほとんど進んでいない状況である。まだ仮設住宅に1,000名ほどが入居していることから、その方々へのケアの対応も要請した。

○5月6日、厚真こぶしの湯の要請により「れんごう寄席」を開催した。また、8月末には、安平町の要請により開催予定。被災地の方々のストレス解消などになればと思い開催する。



-----



◆**連合大阪 田中事務局長**◆

○大阪府の被害状況は、2018年11月2日から変更はない。南海トラフ地震をはじめとする自然災害の対応として、近畿ブロック連帯活動担当者会議を開催し、自然災害を想定した学習会などを行うこととしている。また、大阪地方メーデーは、カンパ活動とともに、震災を風化させない取り組みとして、労福協、ろうきん、全労済にご協力をいただき、東日本大震災、熊本地震、大阪北部地震におけるボランティア活動の様子や連携団体の取り組みをパネル展として実施した。

○大阪北部地震や台風21号の影響での、瓦修理が遅れている。現に、いまだにブルーシートの片づけが手付かずな状況となっており、その対策が急がれる。



◆**連合岡山 難波事務局長**◆

○床上浸水など広範囲な浸水被害があった地域において、本年度の予算計上の中に復興計画が公表されたことから、今後着実に復興が進んでいくことになると思う。

○真備地区の現状視察をした際に、どんどん更地が増えている状況であった。7,000名が真備地区から避難されているが、真備地区に残って仮設住宅に入居している方が1,000名。それ以外は別の地区に移動してしまっている。コーポやアパートに住んでいる方がもどっていない状況となっている。空き家が手付かずであり、その点をどうしていくかが課題となる。

○倉敷市長が連合岡山に来組し、今回の支援に対し民間団体として初めて市長から感謝状をいただいた。



\*-\*



◆**連合広島 竹田事務局長**◆

○この間の県・自治体への支援に感謝する。ようやく復旧から進みだしたが、まだ住宅環境や交通網の復旧について、引き続きの課題となっている。

○5年前にも広島市で大きな災害があった。その時の経験をもとに、社会福祉協議会とは連携を取れたが、地域によっては、経験がなかったことから一からの連携ということになった。

○連合広島として、障がい者、高齢者、外国籍の方をどう避難させるか、どうサポートするのか、検討するよう政策・制度要求の中でも議論してきた。

\*-\*

◆**連合愛媛 菊川事務局長**◆

○家庭ごみの焼却は終了した。しかし、家の解体に向けては道半ば。

○県としても長期スパンでできるもの、短期で進めるものとして進めているが、大きくは3つの柱を立てて、行政と連携しながら進めていくことにしている。具体的には、①人を守るという柱で、被災者・児童・生徒の健康支援、心のケア対策、②土砂災害と川の氾濫があったことから、河川の早期復旧、③生活を守る観点では、生活再建支援、住宅支援、などを対応している。

○県に対して、企業を存続させていくために、つなぎ資金の融資や経営相談などをお願いした。また、雇用を守ることや地域産業の再生もお願いしている。

○四国ブロックで、災害への対策などについて意見交換した。南海トラフ地震が発生したら、四国は孤立し、孤立すれば公助は望めなく自助していくくない。そのため、今から対策の準備していくことが必要である。

